



平成 22 年 7 月 30 日

各 位

株 式 会 社 ソ ル ク シ ー ズ
代 表 取 締 役 社 長 長 尾 章
(コード番号：4284)

問 い 合 わ せ 先 執 行 役 員 石 田 穂 積
経 営 企 画 室 長

TEL 03 - 6722 - 5011

平成 22 年 12 月 期 第 2 四 半 期 決 算 短 信 補 足 資 料 に 関 す る お 知 ら せ

当社は、平成22年7月30日付「平成22年12月期第2四半期決算短信」の補足資料を別紙のとおり作成いたしましたので、お知らせいたします。

以 上

平成22年12月期(31期)

第2四半期決算短信 補足資料

SOLXYZ

平成22年7月30日

株式会社ソルクシーズ

【目次】

(2010年度上半期実績)

2010年度上半期の概況	1
2010年度上半期連結業績	2
連結業績の推移(過去5年間)	3
要約連結貸借対照表	4,5
企業集団の状況	6
2010年度上半期個別業績	7
個別業績の推移(過去5年間)	8
前年同期比増減分析(個別)	9
業種別売上(個別)	10
売上上位20社(個別)	11
要約個別貸借対照表	12,13

(業績予想・計画)

2010年度市場動向	14
2010年度対処方針	15
2010年度通期業績予想(連結・個別)	16

(資料)

従業員の推移(連結・個別)	17
株主の状況	18

* 本資料中では「第2四半期累計期間」を「上半期」という表現に直してあります。

2010年度上半期の概況

1. 環境

当上半期の日本経済は、中国を中心とする新興国に牽引され、輸出の増加が徐々に内需の回復に波及する形で、特に製造業を中心に穏やかな回復基調にあります。

しかし、ギリシャの財政赤字問題を契機に、世界の金融・資本市場は大きく動揺しており、世界経済の穏やかな回復軌道に対する不確実性は強まっております。

国内IT市場でも、上記の状況を反映。製造業の一部ではIT投資は増加傾向にありますが、金融業界を中心に春以降、先行きの不透明感から従来に増して大規模投資に慎重な態度を採る企業が増加しています。

2. 2010年度上半期の諸施策

当社グループは、上記環境を踏まえ、当上半期において以下の施策を講じました。

中国マーケットへの展開

中国マーケットへのサービス・製品の展開を企図し、中国有力IT企業である浙大網新科技との間で資本業務提携を締結した外、中国事業推進室の設置などの社内体制の整備を実施しました。浙大網新科技との間では、オフショア開発の拡大についても推進することにしており、既に具体的な協議を開始しております。

グループ企業の再編

当社グループのシナジー強化と効率経営推進を目的としたグループ企業再編に着手し、その第一弾として、3月に自動車教習所向けのソリューションの開発を行うノイマンとYSRを合併させ、事業の効率化を推進しております。

3. 2010年度上半期の業績

当上半期の業績を見てまいりますと、連結売上高は、当社グループの主事業が金融業界向けを中心とした受託システム開発であるため、春以降の上記のIT投資需要の減少の影響を強く受け、前年同期比0.9%減の4,599百万円と低迷いたしました。

事業別の売上高(連結ベース)は以下の通りです。

- ・ SI/受託開発: 3,980百万円(同4.4%減)。流通、生損保、証券、信販など金融業界向けを中心に広範な業種で売上が減少。一方、製造業向けの組込み系開発及びコンサル売上は増加しました。
- ・ ソリューション: 328百万円(同27.1%増)。自動車教習所向け及び勤怠管理のソリューション売上の増加によります。
- ・ その他: 290百万円(同34.3%増)。学校向けICT事業で売上が増加しました。

顧客業種別(単独ベース)には以下の通りです。

- ・ 金融業界向けは、2,012百万円(同146百万円減)と減少。銀行、その他金融向けが増加しましたが、生損保、証券、信販向けが減少しました。
- ・ 金融以外の産業向けは、1,202百万円(同102百万円減)と減少。流通向けを中心に広範な業種で開発需要が落ち込みました。

利益面では、利益率の高い金融系向け直接売上の減少、開発案件の小規模化に伴う要員稼働のロスなどにより、粗利は871百万円(同10.2%減)と減益となりました。

しかし、販管費が、経費削減努力及びのれんの償却負担の大幅減少により、805百万円(同14.6%減)と大きく減少。この結果、連結営業利益は66百万円(同134.1%増)、連結経常利益は82百万円(同83百万円増)と各々増益となりました。

法人税等を控除した連結四半期純損失は10百万円となり、のれんの減損処理を実施した前年同期との比較では、1,016百万円の増加となりました。

2010年度上半期連結業績

(単位:百万円)

	2009年度 上半期実績		2010年度 上半期計画		2010年度上半期実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画 達成率	前期比 伸び率
売上高 (注1)	4,639	100.0%	4,500	100.0%	4,599	100.0%	102.2%	-0.9%
SI/受託開発	4,164	89.8%	3,990	88.7%	3,980	86.5%	99.7%	-4.4%
ソリューション	258	5.6%	310	6.9%	328	7.1%	105.8%	27.1%
その他	216	4.7%	200	4.4%	290	6.3%	145.0%	34.3%
売上原価	3,668	79.1%	3,670	81.6%	3,727	81.0%	101.6%	1.6%
売上総利益	971	20.9%	830	18.4%	871	18.9%	104.9%	-10.2%
販売管理費	942	20.3%	820	18.2%	805	17.5%	98.2%	-14.6%
営業利益	28	0.6%	10	0.2%	66	1.4%	660.0%	134.1%
営業外損益	29	-0.6%	0	0.0%	15	0.3%	-	-
経常利益	0	0.0%	10	0.2%	82	1.8%	820.0%	-
特別損益	894	-19.3%	0	0.0%	12	-0.3%	-	-
税金等調整前四半期純利益	895	-19.3%	10	0.2%	70	1.5%	700.0%	-
法人税等・法人税等調整額	133	2.9%	69	1.5%	79	1.7%	114.5%	-40.4%
少数株主利益または少数株主損失()	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	-	-
四半期純利益	1,027	-22.1%	60	-1.3%	10	-0.2%	-	-
減価償却費 (注2)	57	1.2%	-	-	65	1.4%	-	14.0%
のれん償却額(注3)	115	2.5%	-	-	3	0.1%	-	-97.4%
のれん減損額(注4)	856	-	-	-	-	-	-	-

セグメント	定義
ソフトウェア開発事業	
SI/受託開発業務	委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理(AMO)、関連機器の売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部を除く各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニット・コンサルティング、teco、ディメンションズ、エクスマーショ、コアネクストの各売上を対象としています。
ソリューション業務	ERPなどのパッケージソフトのライセンス、カスタマイズ、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部及び連結子会社ナイマン、ティ・エム・ソル、ワイ・エス・アール(～H22/2)の売上を対象としています。
その他	上記以外の事業の売上を対象としています。

(注1) 決算短信上の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発」、「その他」となっておりますが、ここではより詳細なサブセグメント別に区分しております。なお、このサブセグメント別の売上高内訳については、連結子会社の増加に伴い、平成19年12月期決算短信補足資料までの業務内容による区分から、組織による上記区分に変更しております。その結果、従来、独立項目として表記しておりましたアウトソーシング事業(保守管理(AMO)など)と関連機器の売上は、SI/受託開発関連のものは「SI/受託開発業務」に、ソリューション業務関連のものは「ソリューション業務」に各々含めております。

(注2) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)の両方に関わるものの合計です。

(注3) 販管費に含まれるのれん定額償却分です。H21/6の減損処理により、H22/上期では大きく減少しています。

(注4) 特別損失に含まれる、のれん減損分です。

連結業績の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

	2006年度 上半期実績		2007年度 上半期実績		2008年度 上半期実績		2009年度 上半期実績		2010年度 上半期実績		
	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	前期比 伸び率
売上高	4,041	100.0%	4,328	100.0%	4,629	100.0%	4,639	100.0%	4,599	100.0%	-0.9%
SI/受託開発	3,866	95.7%	4,190	96.8%	4,181	90.3%	4,164	89.8%	3,980	86.5%	-4.4%
ソリューション	161	4.0%	138	3.2%	448	9.7%	258	5.6%	328	7.1%	27.1%
その他	13	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	216	4.7%	290	6.3%	34.3%
売上原価	3,304	81.8%	3,413	78.9%	3,549	76.7%	3,668	79.1%	3,727	81.0%	1.6%
売上総利益	736	18.2%	915	21.1%	1,079	23.3%	971	20.9%	871	18.9%	-10.2%
販売管理費	448	11.1%	440	10.2%	738	15.9%	942	20.3%	805	17.5%	-14.6%
営業利益	288	7.1%	474	10.9%	340	7.4%	28	0.6%	66	1.4%	134.1%
営業外損益	16	-0.4%	67	1.6%	22	-0.5%	29	-0.6%	15	0.3%	-
経常利益	272	6.7%	542	12.5%	318	6.9%	0	0.0%	82	1.8%	-
特別損益	59	-1.5%	8	-0.2%	5	-0.1%	894	-19.3%	12	-0.3%	-
税金等調整前四半期純利益	212	5.2%	533	12.3%	313	6.8%	895	-19.3%	70	1.5%	-
法人税等・法人税等調整額	151	3.7%	222	5.1%	206	4.4%	133	2.9%	79	1.7%	-40.4%
少数株主利益または少数株主損失()	6	0.2%	2	0.1%	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	-
四半期純利益	54	1.3%	308	7.1%	107	2.4%	1,027	-22.1%	10	-0.2%	-

純資産額(百万円) (前期比 百万円)	2,868 (+768)	3,165 (+297)	4,203 (+1,038)	2,935 (-1,268)	3,162 (+227)
総資産額(百万円) (前期比 百万円)	5,523 (+455)	6,043 (+519)	7,354 (+1,311)	6,334 (-1,020)	6,461 (+127)
1株当たり純資産額(円)	306.10	346.25	337.63	239.72	242.63
1株当たり 当期純利益金額(円)	6.48	33.70	8.69	83.03	0.86
自己資本比率(%)	51.6%	52.0%	56.9%	46.1%	48.7%

要約連結貸借対照表・資産の部

(単位:百万円)

科 目	期 別	2009年12月末		2010年6月末			
		金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】							
流動資産		3,786	59.2%	4,302	66.6%	515	13.6%
1. 現金及び預金		1,483		2,252	(注1)	769	51.8%
2. 受取手形・売掛金		1,752		1,248	(注2)	503	-28.7%
3. 有価証券		279		480	(注3)	200	71.5%
4. たな卸資産		129		174		44	34.8%
5. その他		141		146		4	3.2%
固定資産		2,604	40.7%	2,147	33.2%	457	-17.5%
1. 有形固定資産		678	10.6%	657	10.2%	20	-3.1%
(1) 建物		86		76		10	-11.6%
(2) 機械・器具・車両		25		54		29	116.0%
(3) 土地		520		520		0	0.0%
(4) リース資産		7		5		2	-28.6%
2. 無形固定資産		159	2.5%	177	2.7%	17	11.2%
(1) ソフトウェア		120		131		11	9.1%
(2) のれん		17		34		17	101.4%
(3) その他		22		11		10	-48.2%
3. 投資その他の資産		1,765	27.6%	1,311	20.3%	453	-25.7%
(1) 投資有価証券		1,012		590	(注4)	422	-41.7%
(2) 繰延税金資産		333		352		18	5.7%
(3) その他		419		368		50	-12.0%
繰延資産		1	0.0%	12	0.2%	11	944.8%
資産合計		6,391	100.0%	6,461	100.0%	69	1.1%

(注1) 余資運用の有価証券の繰上げ償還、中国IT会社への自己株式処分により、大幅増加。

(注2) 季節要因として、期末月である12月の高水準売上との比較で減少。

(注3) 長期運用債の7月の繰上げ償還確定分の短期への振替。

(注4) 運用有価証券の償還300百万円及び注3の短期振替200百万円などによる。

要約連結貸借対照表・負債/純資産の部

(単位:百万円)

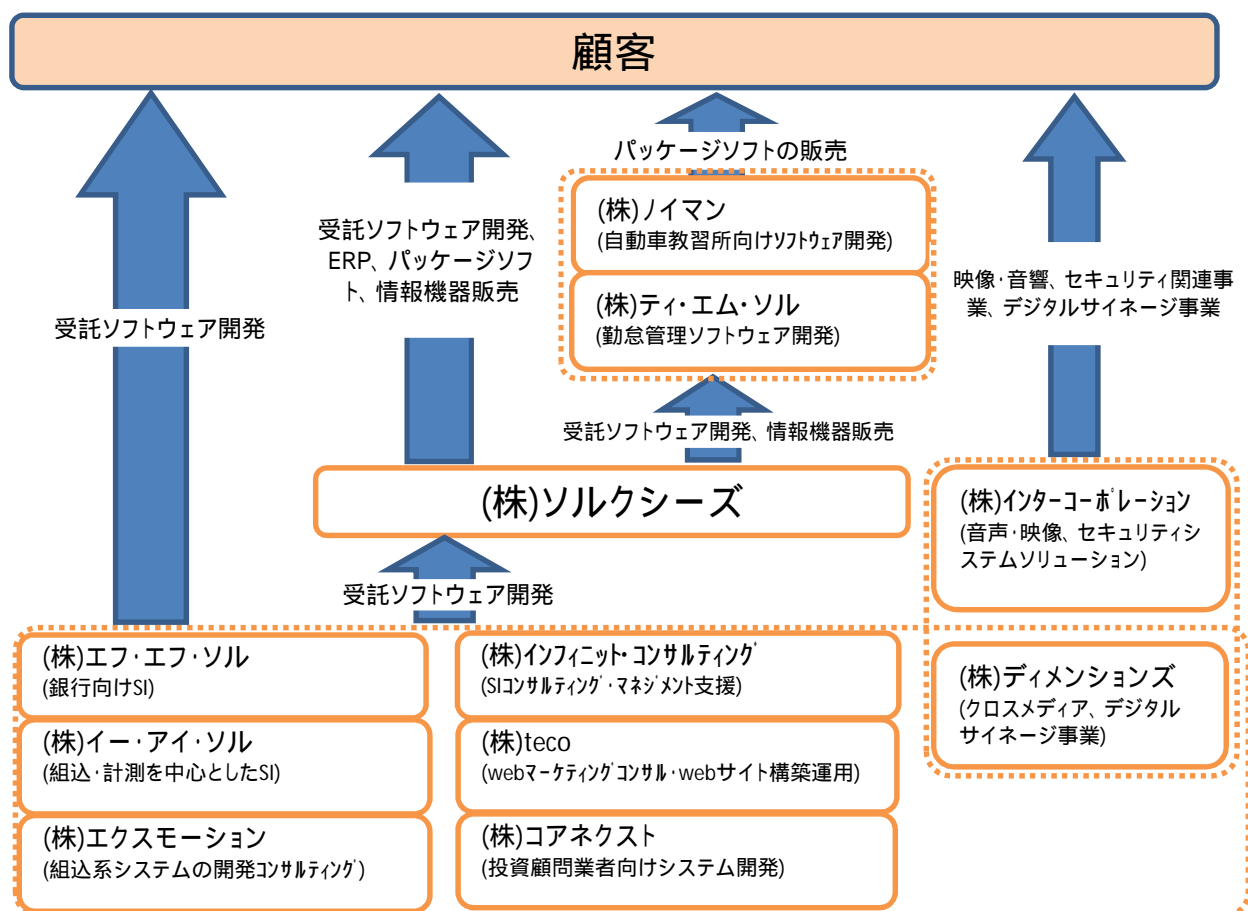
科目	期別	2009年12月末		2010年6月末			
		金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【負債の部】							
流動負債		2,257	35.3%	1,792	27.7%	464	-20.6%
1. 支払手形・買掛金		493		285	(注1)	208	-42.2%
2. 短期借入金		692		572	(注2)	120	-17.3%
3. 1年以内返済予定 長期借入金・社債		535		311	(注2)	224	-41.9%
4. 未払費用		216		190		25	-11.8%
5. その他		319		432		113	35.5%
				0			
固定負債		1,227	19.2%	1,506	23.3%	279	22.8%
1. 長期借入金・社債		327		555	(注2)	227	69.4%
2. 退職給付引当金		772		821		48	6.3%
3. 役員退職慰労引当金		114		120		5	5.2%
4. その他		12		9		2	-24.2%
負債合計		3,484	54.5%	3,299	51.1%	185	-5.3%
【純資産の部】							
株主資本		2,886	45.2%	3,144	48.7%	257	8.9%
1. 資本金		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金		1,453		1,468		14	1.0%
3. 利益剰余金		358		347		10	-3.0%
4. 自己株式		420		165	(注3)	254	-60.5%
評価・換算差額等		5	0.1%	2	0.0%	2	-47.5%
少数株主持分		14	0.2%	14	0.2%	0	0.9%
純資産合計		2,906	45.5%	3,162	48.9%	255	8.8%
負債・純資産合計		6,391	100.0%	6,461	100.0%	69	1.1%

(注1) 期末月である12月の高水準売上との比較による季節要因で減少。

(注2) 金融情勢に対応し、借入の長期シフト推進。

(注3) 2010年6月の中国IT会社への自己株式処分による減少。

企業集団の状況



【主な連結対象子会社】

2010年6月末時点

会社名	事業内容	設立年月 (取得年月)(注1)	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル	銀行系業務システム受託開発	2003年3月	128百万円	94.4%
(株)イー・アイ・ソル	計測制御系及び基盤系システム開発、販売その他サービス	2005年12月	30百万円	100.0%
(株)teco	Webマーケティングモデルの構築及びWebサイトの企画・開発・保守	2006年12月 (2007年11月)	30百万円	100.0%
(株)インフィニット・コンサルティング	システム開発における最上流工程のコンサルティング	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)ノイマン (注2)	自動車教習所向け基幹システム及び教材ソフトの開発・販売	1984年9月 (2007年11月)	145百万円	100.0%
(株)インター・コー・ホレーション	映像・音響・セキュリティの設計施工	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
(株)ディメンションズ	クロスメディア事業 デジタルサイネージ事業	2004年12月 (2008年3月)	93.6百万円	100.0%
(株)エクスマーション	組込系システムの実践的開発 コンサルティング・人材育成	2008年9月	9百万円	100.0%
(株)ティ・エム・ソル (注3)	勤怠管理ソフトウェアの開発・販売	2009年1月	9百万円	100.0%
(株)コアネクスト	投資顧問業向けシステム開発	2009年12月	9百万円	100.0%

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を()内に記載しております。

(注2) ノイマンは、2010年3月に自動車教習所の予約配車管理などの基幹システムの開発を行うワイ・エス・アール(ノイマンの子会社)を吸収合併しております。

(注3) ティ・エム・ソルは、2010年9月1日付にて同社株式の90%をエス・イー・エス株式会社(東京都港区)に譲渡することが決定しており、連結子会社に該当しなくなります。(詳細は、2010年6月26日付「子会社の異動(譲渡)に関するお知らせ」をご参照下さい。)

2010年度上半期個別業績

(単位:百万円)

	2009年度 上半期実績		2010年度 上半期計画		2010年度上半期実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画 達成率	前期比 伸び率
売上高 (注1)	3,558	100.0%	3,340	100.0%	3,273	100.0%	98.0%	-8.0%
SI/ソフトウェア受託開発	2,694	75.7%	2,430	72.8%	2,485	75.9%	102.3%	-7.8%
アウトソーシング事業	776	21.8%	800	24.0%	694	21.2%	86.8%	-10.4%
ソリューションビジネス事業	47	1.3%	70	2.1%	35	1.1%	50.8%	-25.0%
情報機器販売	41	1.1%	40	1.2%	57	1.8%	144.1%	40.9%
売上原価	2,871	80.7%	2,810	84.1%	2,737	83.6%	97.5%	-4.7%
売上総利益	686	19.3%	530	15.9%	535	16.4%	101.1%	-22.0%
販売管理費	488	13.7%	490	14.7%	498	15.2%	101.7%	1.9%
営業利益	197	5.6%	40	1.2%	37	1.1%	93.3%	-81.1%
営業外損益	74	2.1%	40	1.2%	37	1.2%	94.4%	-49.1%
経常利益	271	7.6%	80	2.4%	75	2.3%	93.8%	-72.4%
特別損益	1,241	-34.9%	0	0.0%	0	0.0%	-	-
税金等調整前四半期純利益	969	-27.3%	80	2.4%	75	2.3%	93.8%	-
法人税等・法人税等調整額	99	2.8%	40	1.2%	51	1.6%	128.6%	-48.2%
四半期純利益	1,069	-30.1%	40	1.2%	23	0.7%	59.0%	-
減価償却費 (注2)	28	0.8%	-	-	24	0.7%	-	-14.3%

セグメント	定義
SI/ソフトウェア受託開発 (注3)	委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
アウトソーシング事業	ソフトウェア保守 (AMO)、レンタルサーバ、ASPサービス等の売上を指します。(注4)
ソリューションビジネス事業	ERP、自社開発パッケージ等のパッケージソフトの売上に加え、セキュリティコンサル等のコンサルティング、パッケージ導入に関わるカスタマイズの売上を含みます。(注5)
情報機器販売	ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

(注1) 決算短信上の販売実績の区分は「受託ソフトウェア開発」「情報機器販売」となっておりますが、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、より詳細に区分しております。

(注2) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産の両方に関わるものの合計です。

(注3) 「SI」はSystem Integrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

(注4) 「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

「ASP」はApplication Service Providerの略であり、業務用ソフトウェアをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のことを指します。

(注5) 「ERP」はEnterprise Resource Planningの略であり、企業全体を経営資源の有効活用の観点から総合的に管理し、経営の効率化を図るための手法を指しますが、通常はこれを実現するための統合型パッケージソフトウェアのことを言います。

個別業績の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

	2006年度 上半期実績		2007年度 上半期実績		2008年度 上半期実績		2009年度 上半期実績		2010年度 上半期実績		
	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	前期比 伸び率
売上高	3,457	100.0%	3,870	100.0%	3,884	100.0%	3,558	100.0%	3,273	100.0%	-8.0%
SI/ソフトウェア受託開発	2,369	68.5%	2,624	67.8%	2,430	62.6%	2,694	75.7%	2,485	75.9%	-7.8%
アウトソーシング事業	889	25.7%	1,032	26.7%	1,163	29.9%	776	21.8%	694	21.2%	-10.4%
ソリューションビジネス事業	141	4.1%	127	3.3%	126	3.2%	47	1.3%	35	1.1%	-25.0%
情報機器販売	56	1.6%	85	2.2%	164	4.2%	41	1.1%	57	1.8%	40.9%
売上原価	2,810	81.3%	3,056	79.0%	3,068	79.0%	2,871	80.7%	2,737	83.6%	-4.7%
売上総利益	646	18.7%	813	21.0%	815	21.0%	686	19.3%	535	16.4%	-22.0%
販売管理費	400	11.6%	406	10.5%	473	12.2%	488	13.7%	498	15.2%	1.9%
営業利益	246	7.1%	407	10.5%	341	8.8%	197	5.6%	37	1.1%	-81.1%
営業外損益	14	-0.4%	54	1.4%	28	0.7%	74	2.1%	37	1.2%	-49.1%
経常利益	232	6.7%	461	11.9%	369	9.5%	271	7.6%	75	2.3%	-72.4%
特別損益	21	-0.6%	0	0.0%	6	-0.1%	1,241	-34.9%	0	0.0%	-
税金等調整前四半期純利益	210	6.1%	461	11.9%	363	9.4%	969	-27.3%	75	2.3%	-
法人税等調整額	130	3.8%	187	4.9%	177	4.6%	99	2.8%	51	1.6%	-48.2%
四半期純利益	79	2.3%	274	7.1%	186	4.8%	1,069	-30.1%	23	0.7%	-

資本金(百万円)	1,052	1,052	1,494	1,494	1,494
期末発行済株式総数(株)	9,925,248	9,925,248	13,410,297	13,410,297	13,410,297
純資産額(百万円)	2,801	3,046	4,170	2,995	3,412
(前年比百万円)	(+751)	(+245)	(+1,123)	(1,175)	(+417)
総資産額(百万円)	5,307	5,738	6,766	5,595	5,935
(前年比百万円)	(+539)	(+431)	(+1,027)	(1,171)	(+340)
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	0.00	2.50
自己資本比率(%)	52.8%	53.1%	61.6%	53.5%	57.5%

(注1) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。

(注2) 2006年2月17日付、2008年1月1日付でそれぞれ1対1.2の株式分割を行っております。

前年同期比増減分析(個別)

単位: 百万円
 []: 売上高構成比
 (): 売上高構成比増減

<2009年度上半期実績>

<2010年度上半期実績>

売上 3,558 [100%]	粗利 686 [19.3%]	営業利益 197 [5.6%]	160 (-4.5%)	営業利益 37 [1.1%]	粗利 535 [16.4%]	売上 3,273 [100%]
	販管費 488 [13.7%]	+10 (+1.5%)		販管費 498 [15.2%]		
	売上原価 2,871 [80.7%]	134 (+2.9%)		売上原価 2,737 [83.6%]		

[売上](前期比 285百万円、前期比伸び率 8.0%)

(業務別内訳)

SI/ソフトウェア開発(209百万円、 7.8%):

流通向けが大きく減少したほか、銀行を除く金融系(生損保、証券)も直接売上が減少。

銀行、通信は増加した。

アウトソーシング(81百万円、 10.4%):証券、通信向け等の直接売上を中心に減収。

ソリューション(12百万円、 25.0%):セキュリティコンサル等のソリューション売上が大幅減収。

情報機器(+17百万円、+40.9%)

(業種別内訳(情報機器を除く))

増加:銀行(+45)、その他金融(+18)、その他産業(+7)

減少:流通(146)、生損保(90)、証券(72)、信販(46)、官公庁(9)、通信(6)

[粗利金額・粗利率](前期比 151百万円、前期比伸び率 22.0%、粗利率増減 2.9%)

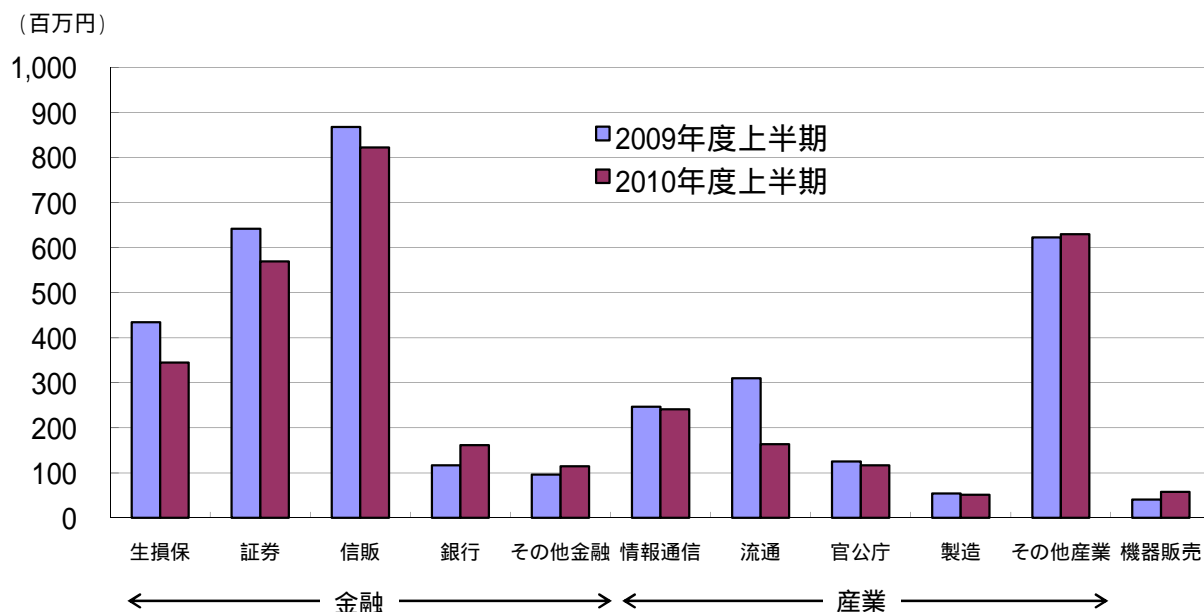
SI/ソフトウェア開発(112百万円):高利益率の金融系直接売上の減少等により、減益となった。

アウトソーシング(41百万円):証券、信販など金融系を中心に減益となった。

ソリューション(7百万円):売上減に伴い、減益。

情報機器(+1百万円):売上増にも拘わらず、粗利は微増にとどまった。

業種別売上(個別)



(単位:百万円)

	2009年度上半期実績			2010年度上半期実績			
	金額	粗利率 (注2)	構成比	金額	粗利率 (注2)	構成比	前期比 伸び率
金融 (注1)	2,158	24.0%	60.7%	2,012	20.9%	61.5%	-6.8%
生保・損保	434		12.2%	344		10.5%	-20.7%
証券	641		18.0%	569		17.4%	-11.2%
信販	868		24.4%	822		25.1%	-5.3%
銀行	116		3.3%	161		4.9%	38.8%
その他金融	96		2.7%	114		3.5%	18.8%
産業 (注1)	1,304	22.0%	36.6%	1,202	20.5%	36.7%	-7.8%
情報・通信	246		6.9%	240		7.3%	-2.4%
流通	310		8.7%	163		5.0%	-47.4%
官公庁	125		3.5%	116		3.5%	-7.2%
インフラ・製造	54		1.5%	51		1.6%	-5.6%
その他産業	622		17.5%	629		19.2%	1.1%
情報機器販売	40	6.6%	1.1%	57	5.9%	1.7%	42.5%
合計	3,558	22.7%	100%	3,273	20.5%	100%	-8.0%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しております。

(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しております。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しておりますために、両者には差異があります。

売上上位20社(個別)

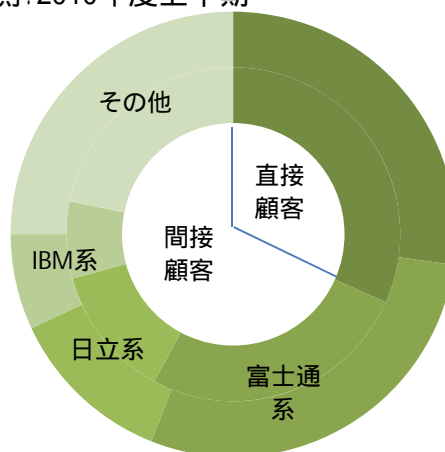
順位	社名	2009年度 上半期実績	2010年度 上半期実績	直接	コメント
1	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	452	388		官公庁、金融、通信等
2	富士通(株)	469	298		信販、通信等
3	(株)システムオリコ	152	276		
4	(株)富士通アドバンスソリューションズ	74	250		証券関連
5	(株)富士通クレジットソリューションズ	153	184		クレジット業界
6	みずほ証券(株)	202	143	直	
7	ニフティ(株)	150	125	直	
8	日本アイ・ピー・エム(株)	82	118		金融、放送関連
9	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	91	111		金融関連
10	(株)エクサ	167	105		IBMグループ、金融関連
11	日本相互証券(株)	150	90	直	金融、放送関連
12	(株)野村総合研究所	47	83		保険等金融関連
13	MUS情報システム(株)	112	67		三菱UFJ証券グループ
14	あいおい損害保険(株)	70	65	直	
15	(株)ヤクルト本社	78	64	直	
16	(株)富士通アドバンスエンジニアリング	74	63		
17	MS & A Dローンサービス株式会社	38	59	直	旧あいおい保険ファイナンス
18	ニッセイ情報テクノロジー(株)	24	50		
19	SBI損害保険(株)	44	40	直	
20	AIGエジソン生命保険(株)	38	33	直	

【直間別売上と間接売上内訳】(注1)

内側：2009年度上半期
外側：2010年度上半期

(単位：百万円)

	2009年度上半期		2010年度上半期	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客	1,114	31.7%	875	27.2%
間接顧客	2,403	68.3%	2,341	72.8%
富士通系	921	26.2%	927	28.8%
日立系	452	12.9%	388	12.1%
IBM系	262	7.4%	223	6.9%
その他	768	21.8%	804	25.0%
合計(注2)	3,517	100.0%	3,216	100.0%



(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。

(注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

要約個別貸借対照表・資産の部

(単位:百万円)

科目	期別	2009年12月末		2010年6月末			
		金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】							
流動資産		2,865	49.2%	3,427	57.7%	561	19.6%
1. 現金及び預金		981		1,662	(注1)	681	69.4%
2. 受取手形		1		4		3	366.9%
3. 売掛金		1,396		985	(注2)	410	-29.4%
4. 有価証券		279		480	(注3)	200	71.5%
5. たな卸資産		76		103		27	35.5%
6. その他		130		190		59	45.1%
固定資産		2,953	50.7%	2,496	42.1%	457	-15.5%
1. 有形固定資産		639	11.0%	628	10.6%	11	-1.7%
(1) 建物		81		74		7	-8.6%
(2) 機械・器具・車両		33		33		0	0.0%
(3) 土地		520		520		0	0.0%
2. 無形固定資産		50	0.9%	48	0.8%	1	-3.7%
(1) ソフトウェア		49		47		1	-3.8%
(2) その他		1		1		0	0.0%
3. 投資その他の資産		2,262	38.9%	1,818	30.6%	444	-19.6%
(1) 投資有価証券		902		475	(注4)	427	-47.3%
(2) 関係会社株式		667		663		3	-0.5%
(3) 長期貸付金		3		3		0	0.0%
(4) 繰延税金資産		324		343		19	6.1%
(5) その他		366		333		33	-9.1%
繰延資産		1	0.0%	12	0.2%	11	944.8%
資産合計		5,820	100.0%	5,935	100.0%	115	2.0%

(注1) 余資運用の有価証券の繰上げ償還、中国IT会社への自己株式処分により、大幅増加。

(注2) 季節要因として、期末月である12月の高水準売上との比較で減少。

(注3) 長期運用債の7月の繰上げ償還確定分の短期への振替。

(注4) 運用有価証券の償還300百万円及び注3の短期振替200百万円などによる。

要約個別貸借対照表・純資産/負債の部

(単位:百万円)

科 目	2009年12月末		2010年6月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【負債の部】						
流動負債	1,548	26.6%	1,089	18.4%	459	-29.7%
1. 買掛金	389		199	(注1)	190	-48.8%
2. 短期借入金	397		257	(注2)	139	-35.2%
3. 一年以内返済予定 長期借入金・社債	499		296	(注2)	203	-40.8%
4. その他	262		336		73	28.2%
固定負債	1,147	19.7%	1,433	24.2%	285	24.9%
1. 長期借入金・社債	321		555	(注2)	234	72.9%
2. 退職給付引当金	715		761		45	6.4%
3. 役員退職慰労引当金	105		112		6	6.2%
4. その他	5		4		0	-15.6%
負債合計	2,696	46.3%	2,522	42.5%	173	-6.4%
【純資産の部】						
株主資本	3,117	53.6%	3,409	57.4%	291	9.4%
1. 資本金	1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,453		1,468		14	1.0%
3. 利益剰余金	589		612		23	4.0%
利益準備金	38		38		0	0.0%
別途積立金	0		0		0	n.a.
繰越利益剰余金	550		574		23	4.3%
4. 自己株式	-420		-165	(注3)	254	-60.5%
評価・換算差額等 (その他有価証券評価 差額金)	5	0.1%	2	0.0%	2	-47.5%
純資産合計	3,123	53.7%	3,412	57.5%	289	9.3%
負債・純資産合計	5,820	100.0%	5,935	100.0%	115	2.0%

(注1) 期末月である12月との比較による季節要因で減少。

(注2) 金融情勢に対応し、借入の長期シフト推進。

(注3) 2010年6月の中国IT会社への自己株式処分による減少。

2010年度市場動向

【経済、市場環境】

国内経済	<ul style="list-style-type: none"> 景気対策の奏功、中国を中心とする外需の回復等により、景気は回復基調にあるが、需給ギャップは大きく、設備・雇用の調整圧力から回復へのペースは緩やか。 南欧の財政危機による世界的な金融危機が深刻化する可能性もあり、先行きへの不透明感が残る。
IT市場	<ul style="list-style-type: none"> 景気低迷の影響からIT投資の抑制傾向は継続し、全体としては2010年もマイナス成長。 受託開発においては、回復の兆しはあるが、上半期までは投資抑制の影響が残り、通年でマイナス。金融、サービス分野のIT投資については、2010年後半からシステム刷新、新規開発が再開される。

【業種別動向】

金融全般	<ul style="list-style-type: none"> 景気の低迷を受け、依然IT投資には慎重姿勢が目立つが、企業再編に伴うシステム統合ニーズやバックログ案件対応などにより、2010年後半から回復に転じる。但し、本格的な回復は2011年以降と見られる。
(銀行)	<ul style="list-style-type: none"> 規制緩和に伴う商品・業務の拡充、個人顧客サービス拡充などを目的とするネット対応ニーズは引続き残っているが、金融危機の影響から投資意欲は依然として低調。
(保険)	<ul style="list-style-type: none"> 今年は損保業界で大再編が予定されており、今後は3大メガ損保時代に突入。システム統合・共同化の需要が期待される。
(クレジット)	<ul style="list-style-type: none"> 改正貸金業法、改正割賦販売法などへのシステム対応需要の外、昨今のメガバンク主導の業界再編によるシステム共同化需要が見込まれる。
(証券)	<ul style="list-style-type: none"> IT投資に対して各社まちまちの状況。一部、再編に伴うシステム統合への動きもあるが、投資に対して慎重な姿勢をみせる企業が多い。
通信・放送	<ul style="list-style-type: none"> 高速無線データ通信サービスの開始によって、消費活動に連携したアプリケーションの多様化が進む。
小売・流通	<ul style="list-style-type: none"> 消費の低迷の影響で、総じてIT投資意欲は低調であるが、eコマース関連投資は比較的堅調であり、現場における生産性向上・業務効率化を目的としたIT投資も今後拡大する見込み。
官公庁	<ul style="list-style-type: none"> 中央官庁の業務/システム最適化プロジェクトなどが進捗することからプラス成長は維持。
製造業	<ul style="list-style-type: none"> 全般的に低調な推移が予想されるが、次世代技術への変革が迫られている自動車では、制御ソフトウェアなどへの研究投資が継続しており、今後も高い成長をみせる。

【サービス・製品別動向】

受託開発	<ul style="list-style-type: none"> 景気の先行きが不透明な中、広範な業界で開発需要が減少し、良質な案件を求める受注競争が激化している一方、コンサル等の上流工程では新しい開発への動きも出始めている。 請負適正化を目的としたIT業界の請負構造のフラット化の進行に加え、IT需要の総量減少により発注先にて内製化が進行し、高い専門性を持たないITベンダーには特に大きな打撃となっている。
パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> 基幹系やERPなどのパッケージは、これまで凍結されていた刷新の再開を検討する企業が増加。(注1) システムの仮想化/統合化やプライベートクラウドの構築に伴い、仮想化ソフトウェアへの投資、有効性の認識が高まりつつある。又、BIツールやデータウェアハウスソフトウェアへの投資も拡大。(注2)(注3)
アウトソーシング	<ul style="list-style-type: none"> 経済環境の悪化により、効率化を目的とした新たなアウトソーシングニーズから引続き堅調な推移。
セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> クラウド利用拡大がプラスに働き、セキュリティシステム脆弱性対策、情報漏洩対策関連ソリューション、TCO削減効果の高いセキュリティシステム運用管理サービスなどの需要が市場の追い風になる。(注4)

(注1) 「ERP(Enterprise Resource Planning)」は、企業全体を経営資源の有効活用の観点から総合的に管理し、経営の効率化を図るための手法、又はそのシステム。

(注2) 「仮想化」は、コンピュータを複数のユーザー(あるいはユーザープログラム)が同時に効率的かつ安定的に利用できるようにシステムリソースを抽象化、多重化/統合化すること。または、そのための技術の総称。「プライベートクラウド」とは、企業内に構築したクラウド・コンピューティングの仕組みのこと。プライベート・クラウドに対し、従来のクラウド・コンピューティングを「パブリック・クラウド」と呼ぶことがある。

(注3) 「BI(ビジネス・インテリジェンス、business intelligence)」とは、企業内外の事実に基づくデータを組織的かつ系統的に蓄積・分類・検索・分析・加工して、ビジネス上の各種の意思決定に有用な知識や洞察を生み出すという概念や仕組み、活動のこと。また、そうした活動を支えるシステムやテクノロジー。

「データウェアハウス(data warehouse)」とは、基幹系業務システム(オペレーショナル・システム)からトランザクション(取引)データなどを抽出・構成して蓄積し、情報分析と意思決定を行うための大規模データベース又はこうしたデータベースを中核とした意思決定支援システムのこと。

(注4) 「TCO(Total Cost of Ownership)」とは、コンピュータシステムの導入、維持・管理などにかかる費用の総額のこと。

2010年度対処方針

【基本方針】

1 非価格競争力の強化

厳しい経済環境の中、開発の内製化やSaaSなどのサービス利用の増加に伴い、受託開発のユーザーはより高い専門性をSIerに対し期待する傾向が強まっている。

引続きオンリーワン業務の育成、専門店化志向を推進し、高い専門性を武器に非価格競争力を強化する。

2 価格競争力の強化

これまで保守的なパートナー政策をとってきた金融業界も、システム開発・保守のコスト圧縮を目的として、オフショアの積極活用に向方向転換する先が増加しつつある。

当社としても、これまで以上にオフショア開発に積極的に取り組み、中国などの有力ベンダーとの関係構築及びユーザーとの低コストメリット共有化を企画・推進する。

3 事業改革の継続実施

SIビジネスの見直し

現状の技術・ソリューションの棚卸を行い、注力分野の絞り込みを行う

受託開発以外の柱の構築を検討

ストックビジネスの見直し

安定的な売上・収益が期待できる利用料方式に転換

海外マーケットを睨んだ市場拡大を目指す

4 中国マーケットへの取り組み

新興国の景気立ち直りが急ピッチで推移し、特に中国は世界景気を牽引する存在となっている。

新たなビジネスチャンスとして、製品・ノウハウの中国マーケットへの展開の可能性を検討する。

【将来に向けた成長策】

(経営基盤の更なる強化)

- ・ 3年後の東証二部上場を目標に、積極的な事業拡大を図る
- ・ グループとしての一体感を醸成し、シナジー追求を徹底することで、グループとしての経営基盤の強化を図る

(海外マーケットの開拓)

- ・ 「技術・ノウハウ」、「製品」を展開する先として、特に中国マーケットへの展開を企画・推進する。

(SIビジネスとストック型ビジネスの両輪戦略)

- ・ SIビジネスは堅実に利益率向上を図るとともに、安定収益業務としての業容拡大を図るべく、引き続きストック型ビジネスを強化・拡大する。

2010年度通期業績予想(連結・個別)

【連結】

(金額:百万円)

	2008年度実績		2009年度実績		2010年度計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比 伸び率
売上高	10,397	100.0%	9,249	100.0%	9,650	100.0%	4.3%
SI/受託開発	9,235	87.9%	8,304	89.8%	8,490	88.0%	2.2%
ソリューション	787	7.6%	598	6.5%	660	6.8%	10.3%
その他	375	4.5%	346	3.7%	500	5.2%	44.2%
売上原価	8,043	77.4%	7,507	81.2%	7,770	80.5%	3.5%
売上総利益	2,354	22.6%	1,742	18.8%	1,880	19.5%	7.9%
販売管理費	1,690	16.2%	1,683	18.2%	1,600	16.6%	-5.0%
営業利益	663	6.4%	59	0.6%	280	2.9%	371.7%
経常利益	585	5.6%	2	0.0%	280	2.9%	%
当期純利益	115	1.1%	1,106	%	90	0.9%	%

【個別】

(金額:百万円)

	2008年度実績		2009年度実績		2010年度計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比 伸び率
売上高	8,458	100.0%	7,050	100.0%	7,000	100.0%	-0.7%
SI/受託開発	5,654	66.8%	5,379	76.3%	5,100	72.9%	-5.2%
アウトソーシング	2,122	25.1%	1,512	21.5%	1,680	24.0%	11.0%
ソリューションビジネス	253	3.0%	77	1.1%	140	2.0%	80.1%
その他	428	5.1%	80	1.1%	80	1.1%	-0.9%
売上原価	6,840	80.9%	5,857	83.1%	5,850	83.6%	-0.1%
売上総利益	1,618	19.1%	1,193	16.9%	1,150	16.4%	-3.6%
販売管理費	961	11.4%	909	12.9%	950	13.6%	4.4%
営業利益	656	7.8%	283	4.0%	200	2.9%	-29.5%
経常利益	699	8.3%	424	6.0%	270	3.9%	-36.4%
当期純利益	325	3.8%	994	%	130	1.9%	%

従業員の推移(連結・個別)

【個別】

(単位:人)

	2008年12月期		2009年12月期		2010年12月期
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)
全従業員数	476	475	494	484	489
内 女性	86	86	88	87	84
事業本部	435	426	453	447	451
営業本部	17	17	16	15	18
経営企画、管理本部他	24	32	25	22	20
平均年齢		35.9歳		37.0歳	
平均勤続年数		9.2年		9.2年	
平均年収		555万円		545万円	
新卒採用人数	(上期) 20	(下期)	(上期) 20	(下期)	(上期) 13
初任給	215千円		215千円		215千円

【連結】

(単位:人)

	2008年12月期		2009年12月期		2010年12月期
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)
全従業員数	630	632	674	665	672
事業本部(技術)	548	547	597	587	(注1) 596
営業本部	44	41	42	44	43
経営企画、管理本部他	38	44	35	34	33

(注1) 2010/1のコアネクスト(2009/12設立)の要員採用により、増加しています。

株主の状況

【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	2,820	21.03%
丸紅株式会社	2,688	20.04%
インシグマテクノロジーカンパニーリミテッド(注)	671	5.00%
株式会社インタートレード	600	4.47%
長尾 章	559	4.17%
株式会社ソルクシーズ	438	3.27%
ソルクシーズ従業員持株会	291	2.17%
中村 正	274	2.04%
センコンファイナンス株式会社	251	1.87%
長崎 正宣	205	1.54%
その他	4,611	34.38%
計	13,410	100.00%

(注) 中文名称は浙大網新科技股份有限公司。詳細については、平成22年3月24日付「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」及び同日付「浙大網新科技股份有限公司との業務資本提携に関するお知らせ」をご参照下さい。

【所有者別の状況 (主体別所有株式数)】

所有区分	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
金融機関	567	4.23%
金融商品取引業者	137	1.03%
その他の法人	6,754	50.37%
外国法人等	672	5.01%
個人・その他	4,840	36.09%
自己名義株式	438	3.27%
計	13,410	100.00%

【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 石田

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<http://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみ全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになれるようお願いいたします。